

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入 就労支援事業収入	39,023,000	38,405,983	617,017	
	障害福祉サービス等事業収入	635,482,000	661,164,094	△25,682,094	
	経常経費寄附金収入	462,000	437,100	24,900	
	受取利息配当金収入	120,000	143,708	△23,708	
	その他の収入	4,266,000	4,474,876	△208,876	
	事業活動収入計 (1)	679,353,000	704,625,761	△25,272,761	
	支出 人件費支出	460,743,000	477,104,596	△16,361,596	
	事業費支出	77,341,000	77,315,000	26,000	
	事務費支出	80,628,000	78,680,144	1,947,856	
	就労支援事業支出	37,347,000	37,549,581	△202,581	
施設整備等に その他 活動による 収入	支払利息支出	33,000	32,449	551	
	その他の支出	2,929,000	2,876,825	52,175	
	事業活動支出計 (2)	659,021,000	673,558,595	△14,537,595	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,332,000	31,067,166	△10,735,166	
	収入 施設整備等補助金収入	1,207,000	1,206,292	708	
	施設整備等収入計 (4)	1,207,000	1,206,292	708	
	支出 固定資産取得支出	4,740,000	4,736,380	3,620	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	885,000	882,791	2,209	
	施設整備等支出計 (5)	5,625,000	5,619,171	5,829	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,418,000	△4,412,879	△5,121	
その他の活動による収入支	収入 積立資産取崩収入	880,000	881,794	△1,794	
	拠点区分間繰入金収入	35,200,000		35,200,000	
	サービス区分間繰入金収入	8,500,000		8,500,000	
	その他の活動収入計(7)	44,580,000	881,794	43,698,206	
	支出 積立資産支出	5,671,000	5,666,856	4,144	
	拠点区分間繰入金支出	35,200,000		35,200,000	
	サービス区分間繰入金支出	8,500,000		8,500,000	
	その他の活動による支出		△18,860	18,860	
	その他の活動支出計(8)	49,371,000	5,647,996	43,723,004	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,791,000	△4,766,202	△24,798	
予備費支出 (10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,123,000	21,888,085	△10,765,085	
前期末支払資金残高(12)		309,087,219	309,087,219		
当期末支払資金残高(11)+(12)		320,210,219	330,975,304	△10,765,085	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	38,405,983	36,870,668	1,535,315
		障害福祉サービス等事業収益	661,164,094	584,489,980	76,674,114
		経常経費寄附金収益	437,100	418,070	19,030
		その他の収益	684,109	706,442	△22,333
		サービス活動収益計 (1)	700,691,286	622,485,160	78,206,126
	費 用	人件費	481,631,357	444,706,808	36,924,549
		事業費	77,315,000	74,450,934	2,864,066
		事務費	78,680,144	82,179,155	△3,499,011
		就労支援事業費用	40,036,592	34,222,791	5,813,801
		減価償却費	6,359,698	7,427,976	△1,068,278
サービス活動外		国庫補助金等特別積立金取崩額	△170,530	△135,347	△35,183
		サービス活動費用計 (2)	683,852,261	642,852,317	40,999,944
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	16,839,025	△20,367,157	37,206,182
	収 益	受取利息配当金収益	159,763	83,661	76,102
		その他のサービス活動外収益	3,790,767	5,999,531	△2,208,764
		サービス活動外収益計 (4)	3,950,530	6,083,192	△2,132,662
	費 用	支払利息	32,449	44,492	△12,043
		その他のサービス活動外費用	2,876,825	3,423,244	△546,419
		サービス活動外費用計 (5)	2,909,274	3,467,736	△558,462
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,041,256	2,615,456	△1,574,200
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			17,880,281	△17,751,701	35,631,982
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,206,292		1,206,292
		固定資産受贈額	140,800	260,000	△119,200
		固定資産売却益		49,999	△49,999
		特別収益計 (8)	1,347,092	309,999	1,037,093
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,206,292		1,206,292
		特別費用計 (9)	1,206,292	1	1,206,291
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	140,800	309,998	△169,198
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	18,021,081	△17,441,703	35,462,784
		繰越活動増減差額 (12)	317,339,771	334,781,474	△17,441,703
繰越活動増減		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	335,360,852	317,339,771	18,021,081
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)			
		その他の積立金積立額 (16)			
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	335,360,852	317,339,771	18,021,081

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	365,497,618	337,671,065	27,826,553	流動負債	62,115,838	56,224,066	5,891,772
現金預金	238,022,039	247,308,194	△9,286,155	事業未払金	29,806,615	26,406,273	3,400,342
事業未収金	125,821,610	89,244,567	36,577,043	その他の未払金	673,200		673,200
未収金	1,052,033	273,844	778,189	1年以内返済予定リース債務	849,658	882,791	△33,133
貯蔵品	720	1,200	△480	預り金	32,338	43,282	△10,944
商品・製品	62,800	143,660	△80,860	職員預り金	3,652,176	1,531,568	2,120,608
原材料	295,185	459,063	△163,878	賞与引当金	27,101,851	27,360,152	△258,301
前払費用	198,696	198,290	406	固定負債	55,584,726	51,311,104	4,273,622
仮払金	44,535	42,247	2,288	リース債務	934,391	1,784,049	△849,658
固定資産	207,395,718	206,000,034	1,395,684	退職給付引当金	54,650,335	49,527,055	5,123,280
基本財産	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	117,700,564	107,535,170	10,165,394
定期預金	10,000,000	10,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	197,395,718	196,000,034	1,395,684	基本金	16,000,000	16,000,000	
建物	4,993,632	4,914,111	79,521	国庫補助金等特別積立金	1,162,909	127,147	1,035,762
建築物	1,815,206	2,169,163	△353,957	その他の積立金	102,669,011	102,669,011	
機械及び装置	4,899,495	6,194,118	△1,294,623	施設整備等積立金	60,000,000	60,000,000	
車輛運搬具	2,433,641	1,759,946	673,695	修繕積立金	40,000,000	40,000,000	
器具及び備品	7,994,710	9,800,010	△1,805,300	工賃変動積立金	2,669,011	2,669,011	
有形リース資産	780,402	1,170,601	△390,199	次期繰越活動増減差額	335,360,852	317,339,771	18,021,081
権利	85,390	70,900	14,490	(うち当期活動増減差額)	18,021,081	△17,441,703	35,462,784
ソフトウェア	284,795	485,821	△201,026	純資産の部合計	455,192,772	436,135,929	19,056,843
無形リース資産	894,799	1,342,191	△447,392				
投資有価証券	9,894,302	9,878,247	16,055				
退職給付引当資産	54,650,335	49,527,055	5,123,280				
施設整備等積立資産	60,000,000	60,000,000					
修繕積立資産	40,000,000	40,000,000					
工賃変動積立資産	2,669,011	2,669,011					
長期前払費用		18,860	△18,860				
その他の固定資産	6,000,000	6,000,000					
資産の部合計	572,893,336	543,671,099	29,222,237	負債及び純資産の部合計	572,893,336	543,671,099	29,222,237

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)によっている。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具並びに器具及び備品 定額法
 - ・リース資産 該当なし
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ①職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上
 - ②職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会年金共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上
 - ・賞与引当金
 - 翌期の職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 香川県ふじみ園おおぞら拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時支援」
 - イ 香川県ふじみ園だいち拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「生活訓練」
 - 「就労移行支援」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「施設入所支援」

- 「短期入所」
- 「日中一時支援」
- ウ 香川県ふじみ園相談支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「福祉ホーム」
 - 「共同生活援助」
 - 「地域移行支援」
 - 「地域定着支援」
 - 「計画相談支援」
 - 「障害児相談支援」
 - 「障害児療育支援」
 - 「障害者相談支援」
 - 「生計困難者相談支援」
 - 「本部」
- エ 在宅障害者・高齢者支援拠点（公益事業）
 - 「在宅障害者支援」
 - 「在宅高齢者支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,401,549	40,407,917	4,993,632
構築物	26,269,636	24,454,430	1,815,206
機械及び装置	39,905,118	35,005,623	4,899,495
車輛運搬具	27,537,905	25,104,264	2,433,641
器具及び備品	47,303,801	39,309,091	7,994,710
リース資産	1,950,999	1,170,597	780,402
合計	188,369,008	165,451,922	22,917,086

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道令和4年度第7回公募公債	9,894,302	8,970,670	-923,632
合計	9,894,302	8,970,670	-923,632

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引は以下のとおりである。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

電話主装置等一式

財務会計等ハード一式

パソコン26台

無形リース資産

財務会計等ソフト一式